

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,907,919	2,709,850	11,274,342
経常利益(は損失) (千円)	93,609	76,588	436,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	52,092	118,200	288,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,956	101,621	728,745
純資産額 (千円)	11,947,261	12,391,609	12,555,636
総資産額 (千円)	14,819,790	15,445,613	15,745,333
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は損失) (円)	3.34	7.58	804.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.6	80.2	79.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(は損失)」としています。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、円安、株高傾向の継続や好調な米国経済が追い風となり、雇用、所得環境の改善等の回復が続いた一方で、中国での株価下落等新興国景気の拡大テンポの減速やギリシャの債務問題に端を発する欧州での経済不安といった懸念材料も見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は堅調な設備投資を背景に引き続き産業機械市場、交通インフラ市場などが概ね好調に推移する一方、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場は低迷を続けています。情報通信機器市場はタブレット、スマートフォンが牽引した成長スピードに一服感が見られ、特に国内基地局等の通信インフラ市場は需要が停滞しています。

当社グループにおいては、産業機器市場向けはノイズ関連市場向けのノイズフィルタは医療、産業用機械向けを中心に堅調に推移し、交通インフラ向け製品が海外向けを中心に増加した一方で、産業用向けコンデンサ製品が減少し全体としては前年同期と比べ減少しました。

情報通信機器市場向けは、情報通信端末向け積層誘電体フィルタは好調を持続していますが、高速通信基地局向け需要が減速したことにより、全体で前年同期と比べ減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億9百万円（前年同期比6.8%の減少）となりました。損益につきましては、売上高の減少および品種構成の変化等により、営業損失は1億8百万円（前年同期は73百万円の利益）、経常損失は76百万円（前年同期は93百万円の利益）、親会社株式に帰属する四半期純損失は1億18百万円（前年同期は52百万円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は16億91百万円（前年同期比1.7%の減少）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、工作機械、半導体製造装置をはじめとした産業機械向けが底堅く推移したのに対し、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けは低迷が続きました。

また、交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタに関しては、海外向けが増加したものの、国内向けが減少しました。

営業損失は売上減および円安による輸入資材の値上がりにより73百万円（前年同期は78百万円の利益）となりました。

#### 〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は9億46百万円（前年同期比6.0%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、国内高速通信基地局向けを中心に需要が一服し減少しました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移したものの、パソコン市場向け厚膜印刷基板は横ばいに留まりました。

営業利益は円安の影響があったものの、売上減が影響し、54百万円（前年同期比12.7%の減少）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は95百万円（前年同期比52.3%の減少）となりました。

当事業の主な内容は実装事業であり、放送映像用を中心とした顧客の在庫調整に伴い減少しました。

営業損失は品種構成の変化に伴い、0百万円（前年同期は3百万円の損失）に留まりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		15,600		3,806,750		951,687

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,595,000	155,950	
単元未満株式	普通株式 3,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		155,950	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,011,225	867,471
受取手形及び売掛金	3,444,305	3,272,940
商品及び製品	232,378	187,768
仕掛品	280,005	290,494
原材料及び貯蔵品	547,524	557,798
短期貸付金	2,917,685	2,826,030
繰延税金資産	60,649	50,762
その他	210,731	238,999
流動資産合計	8,704,502	8,292,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,798,759	4,826,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,643,266	3,670,475
建物及び構築物（純額）	1,155,493	1,156,126
機械装置及び運搬具	7,119,910	7,233,252
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,200,654	6,199,062
機械装置及び運搬具（純額）	919,256	1,034,190
土地	953,427	954,897
建設仮勘定	184,229	79,113
その他	554,568	558,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	485,121	494,004
その他（純額）	69,447	64,181
有形固定資産合計	3,281,852	3,288,507
無形固定資産	72,881	68,541
投資その他の資産		
投資有価証券	341,386	350,447
退職給付に係る資産	3,180,872	3,223,636
繰延税金資産	31,780	31,253
その他	132,060	190,967
投資その他の資産合計	3,686,098	3,796,303
固定資産合計	7,040,831	7,153,351
資産合計	15,745,333	15,445,613



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,613	1,000,025
短期借入金	6,173	3,178
未払金	433,987	346,177
未払法人税等	45,260	22,234
賞与引当金	366,049	195,230
役員賞与引当金	6,432	1,575
繰延税金負債	-	388
その他	172,770	281,614
流動負債合計	1,990,284	1,850,421
固定負債		
退職給付に係る負債	78,457	79,782
役員退職慰労引当金	47,275	34,860
繰延税金負債	1,073,681	1,088,941
固定負債合計	1,199,413	1,203,583
負債合計	3,189,697	3,054,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,552,299	4,371,705
自己株式	932	944
株主資本合計	12,146,543	11,965,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,240	112,067
為替換算調整勘定	40,534	18,798
退職給付に係る調整累計額	343,387	332,403
その他の包括利益累計額合計	409,093	425,672
純資産合計	12,555,636	12,391,609
負債純資産合計	15,745,333	15,445,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,907,919	2,709,850
売上原価	2,175,047	2,091,133
売上総利益	732,872	618,717
販売費及び一般管理費	659,440	726,764
営業利益又は営業損失( )	73,432	108,047
営業外収益		
受取利息	4,478	4,336
受取配当金	7,220	11,993
物品売却益	12,466	6,849
為替差益	-	8,492
その他	2,171	549
営業外収益合計	26,335	32,219
営業外費用		
支払利息	-	2
手形売却損	382	313
支払手数料	-	321
為替差損	5,574	-
その他	202	124
営業外費用合計	6,158	760
経常利益又は経常損失( )	93,609	76,588
特別利益		
固定資産売却益	-	459
特別利益合計	-	459
特別損失		
固定資産除却損	-	86
固定資産売却損	3,236	-
特別損失合計	3,236	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	90,373	76,215
法人税、住民税及び事業税	21,799	15,297
法人税等調整額	16,482	26,688
法人税等合計	38,281	41,985
四半期純利益又は四半期純損失( )	52,092	118,200
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	52,092	118,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	52,092	118,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,198	5,827
為替換算調整勘定	4,168	21,736
退職給付に係る調整額	11,502	10,984
その他の包括利益合計	5,864	16,579
四半期包括利益	57,956	101,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,956	101,621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	72,800千円	86,070千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,705,393	1,006,930	2,712,323	195,596	2,907,919		2,907,919
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,741	603	15,344	5,625	20,969	20,969	
計	1,720,134	1,007,533	2,727,667	201,221	2,928,888	20,969	2,907,919
セグメント利益又は損失( )	78,051	61,955	140,006	3,938	136,068	62,636	73,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 62,636千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,673,168	946,699	2,619,867	89,983	2,709,850		2,709,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,440		18,440	5,909	24,349	24,349	
計	1,691,608	946,699	2,638,307	95,892	2,734,199	24,349	2,709,850
セグメント利益又は損失( )	73,784	54,107	19,677	228	19,905	88,142	108,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 88,142千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	3円34銭	7円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	52,092	118,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	52,092	118,200
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,588	15,598,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 野 健 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青 柳 淳 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。